



日本記者クラブ会報
＜50年特集＞

日本記者クラブ
50th
since 1969
Japan National Press Club

目次

▼ はじめに	理事長 原田亮介	3
▼ 略史 1		4・6・7
▼ コラム 1	春原昭彦（初代総務部長）	5
▼ コラム 2	桂 敬一（第2代総務部長）	7
▼ 歴史に残る会見		8
▼ コラム 3	小島章伸（元副理事長）	9
▼ 写真でつづる50年		10 ▼ 12
▼ 略史 2		13 ▼ 16
▼ 歴代理事長からのメッセージ		17 ▼ 19
▼ 企画委員 会見の記憶	橋本五郎（読売新聞社） 倉重篤郎（毎日新聞社） 会田弘継（共同通信出身） 脇 祐三（日本経済新聞社） 宮内正英（スポーツニッポン新聞社） 川戸恵子（TBSテレビ） 安井孝之（朝日新聞出身） 傍示文昭（西日本新聞社） 柏谷賢之（日本テレビ放送網） 小島 明（日本経済新聞出身） 岩崎玄道（元専務理事）	20 ▼ 25
▼ 寄稿 1		26
▼ 寄稿 2		26
▼ 寄稿 3		27
▼ これまでの主な会見		28 ▼ 29
▼ わどがき	会報委員長 乾 正人	30





JAPAN NATIONAL PRESS CLUB

創立50周年を迎えて

19代日本記者クラブ理事長 原田 亮介

(日本経済新聞社専務執行役員論説委員長)



日本記者クラブは大阪万博の前年の1969年11月1日に産声を上げた。万博で世界中から来日する要人との記者会見を自前の施設や組織で開きたい、という先人の熱意がプレスクラブの実現に結集したのである。

この年、6月には68年の国民所得統計が発表され、国民総生産(GNP)が50兆円台に乗り、ドル換算で初めて西独を抜き、世界第2位になったことが伝えられた。7月には米国のアポロ11号が月面着陸に成功し、アームストロング船長が「一人の人間には小さな一歩だが、人類にとっては偉大な飛躍である」と述べた。日本国内の衛星中継の視聴率は68%にも達した。

大学紛争で東大入試が中止になり、全米にベトナム戦争への反対運動が広がる騒然とした年でもある。ただ経済成長や科学技術の先行きについて、日本の多くの人がまだ明るい未来を描ける時代だったのではないか。

50年たった今はどうか。経済成長を支えるはずの自由貿易は米中の覇権を巡る対立のなかで存続を脅かされている。デジタル化とグローバル化が貧しかった国々の経済をカエル跳びのように豊かにした半面、先進国は低成長に悩み、民主主義の基盤が揺らいでいる。日本も例外ではない。

先が見えない時代だからこそ、報道の役割と責任は大きい。先人の積み重ねた伝統を大事にしつつ、新しい時代に挑戦することが当クラブの使命だと思い定めている。



クラブ創立前史

日本初のナショナル・プレスクラブ誕生

1959年10月、東京での第12回

新聞大会で、本田親男・日本新聞協会会長は「欧米では小さな都市にまでプレスクラブがある。世界に誇る大発行部数を持つ日本の新聞界にはひとつもない」と発言し、「日本にナショナル・プレスクラブを」との提言を行った。

当時の日本でプレスクラブといえば、敗戦直後の45年10月、米欧の記者が設立した日本外国特派員協会があった。来日した外国の要人は、日本政府が招待した国賓であつても、外国特派員協会が主催する会見に招かれ、日本人記者は「準会員」として参加を認められるという「占領時代の遺制」が60年代後半まで続いていた。

大阪万博を機に設立具体化へ

これに対し、日本の報道界でも批判の声が高まり、さらに70年の大阪万博を控え、世界各地から多くの要人が来日することになり、報道界だけでなく、外務省はじめ政府筋からも、「日本独自のプレスクラブ創立」

の声が上がりはじめた。

これを受け、新聞協会では69年春ごろから、編集委員会では日本独自のプレスクラブ設立の検討を開始した。日本新聞協会編集委員会の原四郎氏（読売新聞社）は、「同じ時期に、保利茂・内閣官房長官から、ナショナル・プレスクラブ設立を急ぐように要請する電話があつた。さらに、外務省記者クラブ加盟の記者たちからも、同じ要請が新聞協会事務局にあつた」とクラブ会報に書き残している。

69年7月17日の新聞協会理事会はプレスクラブ設立方針を承認し、「プレスクラブ設立準備委員会」の設置を決定。7月31日に準備委員会の第1回会合が開かれ、「将来的にはプレスビルを作りたいが、それまでは既設ビルの一室を占有して本拠地とし、国賓クラスの会見はホテルを借りる」ことを確認した。9月29日の準備委員会第2回会合では、名称と規約が決まった。

名称は、「日本プレスクラブ」が最適との意見が多かったが、同名の組織がすでに存在していたため、「日

本記者クラブ」となった。

規約では、「内外の重要ニュースソースとの接触を多角化し、プレス相互の交流を緊密化することにより、プレス各機関の報道活動を促進し、報道の社会的機能の向上発展をはかることを目的とする」と定めた。

また会員制度に関しては、海外のプレスクラブの大半は個人会員制だが、日本記者クラブは日本の報道界の実情を考慮して、法人会員と個人会員の二元体制をとり、新聞社、通信社、放送局などメディア各社からなる法人会員が運営の責任をとる体制となった。

1969年11月1日、正式発足

本田会長の提言から10年の歳月がたっていたが、設立方針が固まっ



東京会館ロース・ルームで開かれた創立披露レセプション（1969年11月13日）

らは驚くべき速さで進展し、わずか3カ月で誕生にこぎつけた。10月1日付けで、日本新聞協会・萬直次会長、日本民間放送連盟・今道潤三会長、NHK・前田義徳会長の3名が発起人となり、入会案内がそれぞれの加盟社に送られた。

創立総会は、69年10月31日に尾崎記念会館（現・憲政記念館 千代田区）で開催された。

総会では規約承認のあと、18社から理事が選出された。引き続き、理事の互選で、初代理事長に原四郎・読売新聞社常務取締役編集局長を選出した。原理事長は、初代事務局長に前田雄二・日本新聞協会事務局次長を指名した。

事務所もなく、クラブルームも持たない状況だったが、日本報道界の念願だった「ナショナル・プレスクラブ」である日本記者クラブが翌11月1日に正式に発足した。創立当初の会員社は137社、会員数は839人。

11月13日には、政財官など各界の代表600名を招待して、丸の内の東京会館で創立披露レセプションが華々しく催された。

専務理事 土生 修一

創立から4カ月 活動も本格化 クラブルーム開室を機に会報発刊

初代総務部長（上智大学名誉教授） **春原 昭彦**

「日本にもナショナル・プレスクラブを」という声が上がって10年、1969（昭和44）年11月1日、日本記者クラブは誕生した。「大阪万博」を翌年に控えて世界各国から多くの公賓、要人の来日が予想されることから、報道界のみならず政府、外務省などからもプレスの対応が望まれてきたからである。日本新聞協会では編集委員会が中心となり、外務省の霞クラブ、官邸記者クラブなどとともに具体案の作成にあたった。

クラブという以上まずクラブルームが必要である。幸い外国人の接遇に熟達している「帝国ホテル」が、これも万博に合わせ70年3月に新本館をオープンすることになったので、その協力を得て館内にクラブルームを設け、プレス・ランチョンや会見はホテルの宴会場を利用することにした。会員の募集は新聞協会および民放連の会員社が中心となつて、その社員から会員を推薦し、会費は社が一括納付することとした。これによりクラブの形式と財政的な基盤は確立した。

具体的な活動が開始されたのは翌70年1月からである。最初のクラブゲストにはフランスのエドガー・フォール元首相を招き、原四郎初代理事長（読売）が司会に当たった。記者会見、映画会も始まったが、まだ自前の施設を持たなかったからすべて都心の会場を借りて開催した。

「日本にもナショナル・プレスクラブを」という声が上がって10年、1969（昭和44）年11月1日、日本記者クラブは誕生した。「大阪万博」を翌年に控えて世界各国から多くの公賓、要人の来日が予想されることから、報道界のみならず政府、外務省などからもプレスの対応が望まれてきたからである。日本新聞協会では編集委員会が中心となり、外務省の霞クラブ、官邸記者クラブなどとともに具体案の作成にあたった。

クラブという以上まずクラブルームが必要である。幸い外国人の接遇に熟達している「帝国ホテル」が、これも万博に合わせ70年3月に新本館をオープンすることになったので、その協力を得て館内にクラブルームを設け、プレス・ランチョンや会見はホテルの宴会場を利用することにした。会員の募集は新聞協会および民放連の会員社が中心となつて、その社員から会員を推薦し、会費は社が一括納付することとした。これによりクラブの形式と財政的な基盤は確立した。

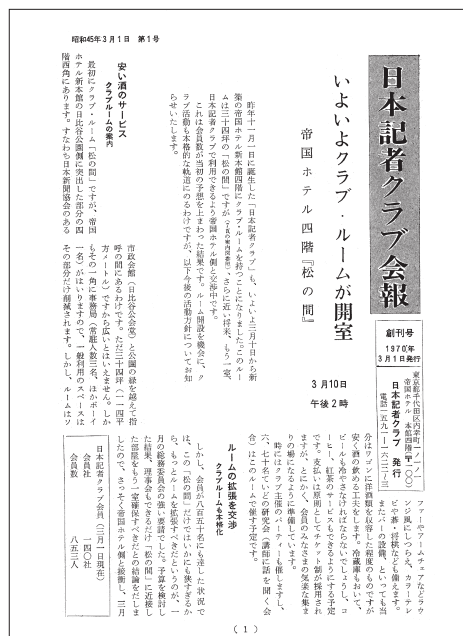
具体的な活動が開始されたのは翌70年1月からである。最初のクラブゲストにはフランスのエドガー・フォール元首相を招き、原四郎初代理事長（読売）が司会に当たった。記者会見、映画会も始まったが、まだ自前の施設を持たなかったからすべて都心の会場を借りて開催した。

会報発行が決まったのは同年2月4日の第5回理事会である。担当は会員委員会で「月1回、8ページ程度の会報を発行し、行事の紹介と報告、会議決定事項の通知、会員の連絡に当たること」とした。

こうして3月1日、会報第1号が発行された。最大のニュースは「いよいよ10日から新築の帝国ホテル新本館4階にクラブルームを持つことになりました」であった。さらに「近い将来もう一室利用できるよう交渉中です。これは会員数が当初の予定を上回った結果です」とある。誕生までの苦勞を乗り越えた、前田雄二事務局長の高揚した気分がうかがえる。図入りでクラブルームの詳しい紹介もある。

◆会報委員会も誕生

会員委員会からの委嘱で会報委員会も誕生した。最初の委員は牧野拓司（読売）、大森建道（民



1970年3月1日発行の第1号フロントページ。会報は白黒B5判から2004年9月にA4判カラー化に大幅刷新され、20年2月には創刊600号を迎える

◆NKCマーク、考案は神戸新聞の山下さん

今や周知のシンボルになったクラブのマークができたのは71年6月である。新聞協会と民放連の加盟社員を対象に公募の結果（8社、27人、76点が応募）、神戸新聞社の山下栄市整理部次長兼図案課長の案が採用された。以後このマークはクラブのレターヘッド、ネクタイ、カフスや種々の記念品、綴帳などに使用されている。ちなみに帝国ホテル時代、外国の公賓、要人がクラブで会見をする際には、当該国の国旗と日章旗を背後の壁に掲示していた。

*2011年10月号掲載原稿を一部改訂

放連）、浅野修（新聞協会）の3会員で、会報の編集方針について「会員同士のしゃべり合う場、帰国した各社特派員の原稿、なるべく地方会員の原稿を」などの意見が出されたが、第2号から連載した「各国のナショナル・プレスクラブの紹介」は好評であった（26クラブを紹介）。

現在でもクラブゲストの講演記録は貴重な資料になっているが、在京会員に比べて施設利用などの恩恵の少ない地方会員に対して、この記録はできるだけ詳しく提供したいというのが当初からの願いであった。これに対しては、在京社の論説幹部、さらには資料部などからも「記録として保存している」という反響があった。

この会報の発行日は、第1号だけ1日で、第2号から毎月10日になっているが、これはクラブルーム開室の日に合わせてものである。

創成期〜拡大期（～2009年頃） 「ニュースの発信基地」として成長

日本記者クラブは、1969年11月1日、正式に誕生した。

創立までの事務作業のほとんどを日本新聞協会事務局が肩代わりしており、創立時の事務局も初代事務局長の前田雄二氏が日本新聞協会と兼務、専任の総務部長の春原昭彦氏も同協会からの出向だった。事務局も、新聞協会の一隅を利用していた。まず土台となる組織作りから着手、経理、組織運営を担当する総務委員会、会見ゲスト選定などを担当する企画委員会、会員資格などを決める会員委員会の3委員会を設置した。活動の中核となる企画委員会は第1回会合で「国賓、公賓を招くほかニュース性のあるゲストを招く」との基本方針を決定した。

記念すべき第1回の記者会見は、70年1月13日にエドガー・フォール元フランス首相を迎え、「昼食会」の形式をとってホテル・ニューオータニで行われた。司会は原四郎初代理事長（読売）が務めた。



日本記者クラブの誕生で、それまで外国要人会見の受け皿であった日本外国特派員協会との調整が必要になった。同協会と協議の結果、70年3月に①国賓などの重要人物で双方が希望する場合は、当該国の希望がなければ外務省に一任する②その場合、外務省が日本記者クラブを優先するのは当然—などの基本合意に達した。

70年3月10日、帝国ホテル4階の一室にクラブルームが初めて誕生、すぐに手狭になり、同年6月に同ホテル東館に移った。クラブルームではコーヒーやお酒も用意され、会見以外にも記者同士の相互交流の場として、次第にプレスクラブらしい雰囲気醸成されていった。新設の日本プレスセンタービルに移転するまで6年半ほど帝国ホテルを拠点に活動した。

1年目の70年はウ・タント国連事務総長ら大阪万博で来日した各国要人の会見が多かった。日本政府関係も4月10日に佐藤栄作首相（写真）が初会見、続いて宮沢喜一、通産相、愛知揆一外相などの閣僚も次々に登壇した。この後、ほと

んどの歴代首相が在任中にクラブで会見を行っている。

70年代の特筆すべき会見としては、フォード米大統領会見（74年11月）、昭和天皇会見（75年10月）、鄧小平会見（78年10月）があげられる。

フォード大統領の来日は、米大統領として初訪日であり、日米戦後史の大きな節目となった。クラブは渡辺誠毅理事長（朝日）が駐日米国大使に大統領宛ての招請状を手渡すなど積極的に働きかけて実現した。会見の様子は、国内はもちろん米国にも生中継され、「ニュースの発信基地」としての日本記者クラブを内外に印象づけた。

前例のない昭和天皇の記者会見は、初訪米の帰国直後に皇居内で実現した。戦争責任や原爆投下に関連する質疑応答もあり、昭和天皇の肉声を記録した貴重な歴史資料となった。

鄧小平氏は日中平和友好条約批准のため来日し、会見に応じた。それまで中国指導者が中国国内も含め記者の質問を受ける形で記者会見に臨んだことはなく、これが初めてとなった。今もたびたび引用される「尖閣諸島棚上げ論」はこの時の発言だ。その後も、華国鋒、胡耀邦、李鵬、江沢民など中国の歴代指導者がクラブでの会見に応じてきた。

76年7月には、日本メディア界待望の日本プレスセンタービルが竣工し、クラブもビル内に移転した。

80年代に入ると世界は冷戦体制が揺らぎ激動の時代に入るが、サッチャー英首相、ミッテラン仏大統領、アラファトPLO議長、アキノ比大統領など国際的に注目をあびた指導者が相次いでクラブで会見し、世界の鼓動を日本メディアに直接、伝えてくれた。

ゲストの顔ぶれも、政治、経済分野だけでなく、プロ野球の王貞治選手、冒険家の植村直己さん、俳優の森繁久彌さん、吉永小百合さんなど多彩になっていった。

また会見以外の活動としては、74年度に、大きな業績をあげた会員、あるいは会員社所属のジャーナリストを顕彰する日本記者クラブ賞が制定された。2012年度には、会員以外に対象を広げた日本記者クラブ賞特別賞が新設された。

90年、初の党首討論会開催

90年代は、総選挙公示前の党首討論会開催がクラブ史を飾る大きな出来事だった。90年1月、主要政党5党の代表者がクラブを訪れ、「総選挙前に各党党首による討論会を日本



2000年代に入ると、インターネットによって、誰でも情報を自由に発信し、その情報が瞬時に世界を

2005年 ウェブサイトが誕生

この時期の大型会見としては、ゴルバチョフ・ソ連大統領の会見（91年4月19日）が語り継がれている。北方領土をめぐる海部俊樹首相との首脳会談が長引き、当初の予定が8時間以上ずれ込み、会見開始は日付を越えた午前0時半すぎだった。

この時期の大型会見としては、ゴルバチョフ・ソ連大統領の会見（91年4月19日）が語り継がれている。北方領土をめぐる海部俊樹首相との首脳会談が長引き、当初の予定が8時間以上ずれ込み、会見開始は日付を越えた午前0時半すぎだった。



駆けまわる時代が到来した。この大変化を受け、クラブからの情報発信も時代に適応したものになっていった。

05年11月にクラブのウェブサイト

な記者会見の文字記録などの掲載を開始。ウェブサイトはその後、リニューアルを重ね、現在は文字記録に加えて会見動画、会見予定なども掲載、会見出席の申し込みや貸室の予約状況の確認も可能になった。

特に動画配信の開始は、会見情報の発信の点で革命的ともいえる変化だった。09年10月にスタートした動画配信サイト・ユーチューブの「日本記者クラブチャンネル」では、原則として日本記者クラブが主催する全ての会見を撮影し、全編を公開している。早ければ当日、遅くとも翌日には無料で一般の人も見ることができ、現在までに1800本を超えている動画を掲載している。また、会見動画導入以前についても、重要な会見については発言の録音をウェブサイト上の「音声アーカイブ」で公開している。

専務理事 土生 修一

column

私のクラブ在職は、1974年3月から77年5月末までの3年3カ月。前任の春原昭彦さんが社団法人化やプレスセンタービル移転プランを整えてくださったので、あとはもうラクチンと思っていた。だが、73年秋、「石油ショック」が襲来した。クラブ内装はクラブの財政負担で工事しなければならぬが、セメントも鉄筋も、価格が一挙に倍以上に跳ね上がった。おまけに、民放連加盟の全社がプレスセンタービル会社の株主から抜け、クラブからも出ていく心配が持ち上がった。これらをめぐる苦労話は山ほどあるが、理事長の渡辺誠毅さん（朝日・社長）の細心にして大胆な会員社対策のおかげで危機は回避できた。

石油ショック乗り越え拡大、活性化

第2代総務部長

桂 敬一

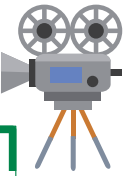


建設中のプレスセンタービル

の何パーセントかがクラブにバックされる契約を、当時の望月豊社長、谷沢重夫専務に承知していた。会員の皆さん、クラブ財政への貢献だと思って大いに吞んでください。

りっぱなお神輿にはりっぱなご神体が必要。米フォード大統領や昭和天皇の会見実現のためには全力を挙げて頑張った。しかし、もともとバラエティーも欲しい。故アジェンデ・チリ大統領の未亡人が訪日のときは、招待主の日本原水協を口説き落とす、未亡人にきてもらった。横浜市長の飛鳥田一雄元社会党委員長が、のちにフランス大統領となるミッテラン氏を招いたときも、飛鳥田事務所に直で通い、異色のゲストを招くことができた。「これほどのステータスマンが会見に臨むときは、招待者が接伴大使格で同席するのが外交儀礼です」と、市長の列席を促したら、彼は杖をつきながら出てきてくれた。そうか、記者クラブとはたいへんなものなんだ。「呼び屋」の経験までさせてくれるんだと、思った。言えないことがまだたくさんある。だが、秘密を守るのも、裏方の重要な仕事の一つと観念している。

*2010年1月号掲載原稿を一部改訂



フォード 米大統領

1974年11月20日



1974年11月、フォード大統領は、米国の現職大統領として戦後初の来日を果たした。当クラブは同年9月に外務省を通じ昼食会を申し入れ、10月には渡辺誠毅理事長（朝日）がホジソン駐日米大使を訪問、大統領宛ての招請状を手渡すなど積極的に働きかけ、帝国ホテル「富士の間」での昼食会が実現した。昼食会ではスピーチ後の質疑応答の要望はかなえられず「これだけが心残り」（渡辺理事長）だったが、米国にも生中継され、日本記者クラブの知名度アップに貢献した。出席者は、外国記者130人を含む320人にのぼり、創設以来、最大規模のイベントとなった。

この昼食会の準備委員長だった武山泰雄理事（日経）は、当時の会報に「（無事、昼食会が終わり）大統領の車を見送ったあと、渡辺理事長ともども『腹切らずにすんだね』と心から喜び合った」と心境を綴っている。

昭和天皇・皇后両陛下

1975年10月31日



昭和天皇は1975年9月30日から10月14日にかけて、米国を公式訪問した。出発前に天皇皇后がニューズウィーク東京支局長とのインタビューに応じたこともあり、渡辺誠毅理事長の指示で「帰国後の感想は、ぜひ日本記者クラブの公式会見で」との要請書を宮内庁長官に出した。加盟各社の協力も得て、宮内庁に強く働きかけ、前例のない天皇皇后の会見が皇居「石橋の間」で実現した。

会見では、まず渡辺理事長が代表質問を行い、その後、出席者からの関連質問となった。関連質問の内容は事前提出もなく、米メディア記者が戦争責任について問い、中国放送の記者が原爆に関する質問を行った。

なお宮内庁は「記者会見」の表記を嫌ったが、新聞テレビ各社は「記者会見」として報じた。その後、皇室における記者会見の定着という意味でも、歴史的意義のある会見だった。

ゴルバチョフ ソ連大統領

1991年4月19日



当初の開始予定は4月18日午後4時15分だったが、北方領土問題をめぐる海部俊樹首相との首脳会談が大幅に長引き、予定より8時間も遅れて、会見が始まったのは日付が変わって19日午前0時35分だった。

同大統領の記者会見はクラブが半年以上も準備していたが、難航する首脳会談を受け、一時は開催が危ぶまれる事態になった。しかし、「この会見は私にとってはどうしてもやらねばならなかった」（帰路のエレベーターでの白木東洋事務局長への発言）との大統領の強い希望と、当日司会を務めた犬養康彦副理事長（共同）らクラブ役員の「何時になろうがやる」という決意から実現した。1時間15分の会見後、ゴルバチョフ大統領は、受付の女性事務局職員たちに近寄り「遅くまでご苦勞さま。疲れたでしょう」とねぎらいの声をかける場面もあった。大統領は会見で「センシティブな領土問題も避けなかった」と述べた。会場からシベリア抑留への謝罪要求も出たが、「当時、日ソは敵対する陣営にいた」と謝罪は避けた。



中国要人として初めて会見に応じた鄧小平副首相（壇上右から2人目）左は代表質問に立つ小島氏

“大きさ”に圧倒された鄧会見

元日本記者クラブ副理事長 小島 章伸
(日本経済新聞出身)

1997年2月19日、「鄧小平氏死去」の報に「あの日」の記憶が鮮明によみがえった。78年10月25日午後4時、日本記者クラブでの鄧副首相会見で代表質問に立ったときのことである。たまたま副理事長在任中というめぐり合わせではあったのだが、いまでも筆者の脳裏に強く焼

きついているということは、やはり記者冥利というべきだろう。

「鄧小平氏が来日したら、ワンチヤンスの記者会見は何としてでも日本記者クラブで」。それは酒井新二理事長（共同）以下、当時のクラブ執行部の強い願望であり、ナショナル・プレスクラブとしての使命感でもあった。しかし従来、中国の要人は「習慣がない」ということで公式会見に応じたことがない。壁は非常に厚かった。

そこで理事会、企画委員会、事務局が一致協力、同年の夏から秋にかけて外務省、中国大使館、駐日中国記者など関係筋に粘り強い働きかけを続けることとなった。

そんな努力が実って「可能性あり」の感触を得たのは9月初め。「代表質問の形にしてほしい」などいくつかの条件はつけられたものの、「まずは扉を開くべし」ということから中国側の希望を受け入れて会見を実施することになった。

そして当日。NHK、民放の生中継を含めてクラブ会員を中心に会見場（10階ホール）は400名におよぶ内外取材陣でふくれ上がった。聞きたいことは山ほどある。会員諸氏からの要望も聞き、質問書作成グループが念入りに質問をまとめ上げた。

また同グループの面々には代表質問者である筆者のアシスト要員として控えてもらった。日本記者クラブとしては初の超大型記者会見、まさに準備万端の態勢を整えたといえる。

同時に筆者の気持ちの中には、もう一つ、自分なりに気負うものがあった。当時、問題化していた尖閣諸島問題について中国側の考えを最高実力者の口から直接引き出したいということである。日中双方は平和友好条約交渉に当たって、この問題には触れないということを前提に話を進めてきた。一方、取材する側にも日中関係のからみから対中自己規制的な雰囲気があり、この問題を質問するかどうかは意見が割れていた。

「どんなふうに聞き出すか」――私は自問自答を繰り返していたが、その日の昼に懇談した外務省幹部の「（尖閣問題は）聞いてほしくないなあ。どうしてもやるといふなら政府の公式見解を用意しなくては……」というひと言が私の質問への気持ちを決定的なものとした。

問題は1時間と限られた時間内に会見を成功裏に終わらせることができるかどうかだ。日中、米中関係、アジア情勢、中国の現代化計画……と一応予定通りの質問をこなしたものの、鄧小平さんがいていねいに答

えてくれればくれるほど時間は押し気味。尖閣問題に入ろうとするころはギリギリのところさしかかってしまった。

そのため、強引に押し込む格好で、また声を張り上げ、「われわれは日本固有の領土であることを信じて疑わない……云々」といささか勢い込んだ聞き方となった。

ところが鄧小平さんは悠揚迫らず、にこやかに、そしてまことに物静かな口調で、

「われわれの世代の人間は知恵が足りません。……次の世代はきっとわれわれより賢くなるでしょう」

というあの「尖閣タナ上げ」の名答を返してきたのである。

小柄な鄧小平さんがあのときほど大きく見えたことはない。満場息をのみ、圧倒されたようだった。会見が終わって外務省はほっとし、婦社した筆者のもとには「感銘を受けた」というテレビ視聴者からの電話が何本かかかってきた。



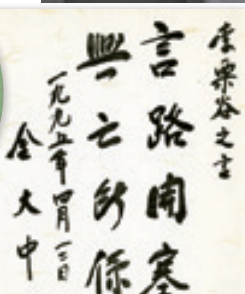
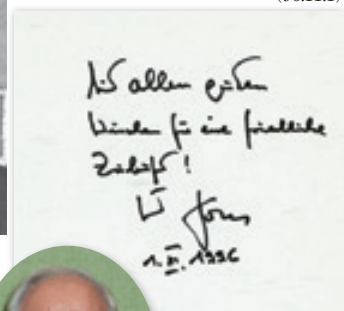
あの会見から40年余、いま「Gゼロ時代」といわれる歴史の変革期にあつて21世紀の新秩序構築に世界のリーダーたちの真の「賢さ」が問われる。

*1997年3月号掲載原稿を一部改訂

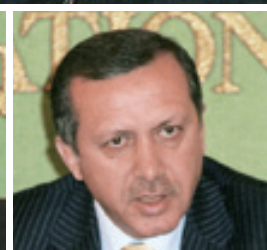
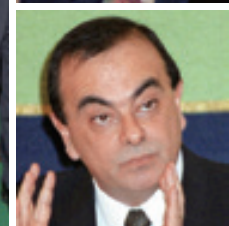




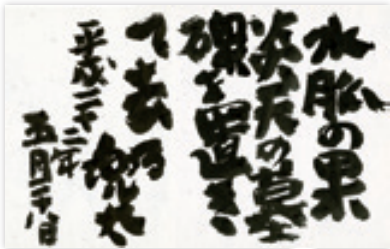
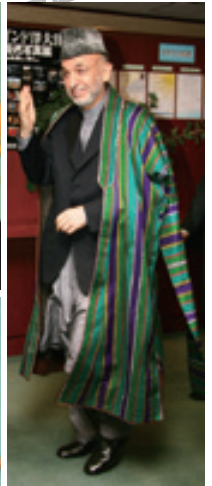
▼「平和な未来を祈願して」コール独首相
(96.11.1)



▼「言論が開か
れているか、閉ざ
されているかは、
国の興亡にかか
わる」

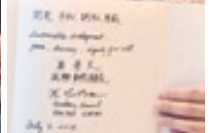
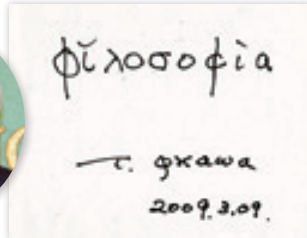


▼大伴旅人の言葉から元号「令和」を考案したとされる
中西進氏。揮毫「莊子」に材を得た旅人の言葉 (07.4.16)



▲「水脈の果炎天の墓碑を置きて去る」金子兜太氏 (10.5.28)

▼ギリシャ語で「フィロソフィア(愛される知)」
益川敏英・ノーベル物理学賞受賞者



▲「恕(ゆるし)」
論語の一節から引用 会見当時
102歳、クラブ最高齢ゲスト、奥
野誠亮氏 (15.11.19)





2009年～2016年

時代を画した大震災、公益移行、デジタル化

私が日本記者クラブ事務局で仕事をしたのは2009年4月から16年5月までの7年間だった。それまでの34年間は新聞記者だった。同じジャーナリズムの世界だが、クラブ事務局は自分で記事を書いて発信するわけではない。クラブ加盟社の記者が記事を書くために取材する機会、つまり記者会見を企画し組織することが中心だ。その日々の中で、「東日本大震災」「公益社団法人への移行」「デジタル・アーカイブ」の三つを振り返りたい。50年のクラブの歴史の中で、それぞれが時代を画した出来事だった。

東日本大震災
バージョンアップするきっかけに

誰でもあの時、どこにいて何をしていたか覚えてるだろう。2011年3月11日。プレスセンタービル9階も大きく揺れた。テレビが倒れそうになって事務局の若い同僚が押さえる。「このビルは安全です」と館内放送が繰り返し流れる。窓から日比谷公園を見下ろすと、付近の建物

から避難した人々が寒そうに立ち尽くしている。そんな光景を覚えていた。

「これはとんでもないことになる」と息をのんだのは、押し寄せる津波をヘリコプターから中継するテレビを見た時だった。そして、東電福島原発の事故が伝えられる。日本という国はどうなるのか。この社会は持ちこたえるのか。不安の中で、予定されていた記者会見や試写会を中止したり延期するぐらいしかやることがない。この非常事態に即応して記者会見を企画すべきか、と思いついた。でも、ニュースの激動に流されるばかりで、手がつかなかった。

再始動は天野IAEA事務局長会見

そんな時、外務省から電話があった。「国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長（写真）が来日するので、クラブで緊急の記者会見をできないか」。それも電話の翌日、震災から1週間後の3月18日の夜に、という内容だ。「やります。来てく



ださい」と即答した。震災前のクラブなら「そんな急に言われても」とためらうところだ。だが、こちらが会見の企画に動き出す前に、ゲストの方から会見したいと言ってきた。天野さんの会見には180人が出席し満員だった。通訳も入り、外国メディアも多かった。

世の中がクラブを必要としている。いつまでも呆然としている場合ではない、と活を入れられた気がした。

記者会見を担当する企画委員会と相談し「3・11大震災」と題したシリーズ会見を始めた。3・11に関連するテーマなら、どんな人でも話を聞こう、話す場を提供しようというウイングを広げた。被災地の議員、福島県双葉郡の町村長、原発立地県の知事から建築学会、感染症学会、生命保険協会、被団協（日本原水爆被害者団体協議会）といった全国組織、さらに復興構想会議への要望・提言、緊急医療の教訓までさまざまな立場の人を招いた。このシリーズに限らず、記者会見の回数は増えた。多くは震災がテーマだった。

クラブの役割を再確認

日本中の記者が未曾有の大災害報道に取り組んでいる時に、日本記者クラブも関わりたい。会見の施設も

あり会員社の記者も集められるのに、傍観しているだけでは、悔いが残る、という気持ちもあった。

ありがたかったのは、どのゲストも話す内容を綿密に用意し、それぞれのテーマを熱心に語り、質問をはぐらかすことなく説明を重ねてくれたことだ。全国に発信できる場として日本記者クラブを信頼し、会見の時間を大切に生かそうとしている。クラブというジャーナリズム組織が日本社会で果たす役割がまだまだある、と励みになった。

クラブはフル回転となった。1日に2回、3回の会見をこなし、同じ時間帯で二つの会見を並行して開いた。会員に案内を出した翌日の会見も続出した。それまで、案内を出してから1週間か2週間後に会見を行い、回数もせいぜい2、3日に1回、というのが「伝統」だった。危機に臨んでしきたりは破れる。11年度の会見や試写会も含めたプレス行事は前年度の156回から233回と急増した。

会報、取材団もフル回転

毎月のクラブ会報を作る会報委員会も3・11に取り組んだ。大震災と東電福島原発事故を全国の記者がどう報道したのかを、記録に残そうと



東京電力福島第二原発3号機の原子炉圧力容器を見上げる取材団（2014年1月15日/日本経済新聞社提供）



南三陸町の防災対策庁舎跡を視察する岩手宮城取材団（2014年8月30日）



東日本大震災関連特集の会報の紙面

した。震災直後の写真特集（11年4月号）、OBの科学記者による原発報道座談会（同年6月号）、被災地4紙編集局長の座談会「闘う地元紙」（同年7月号）などの大型企画はいま読んでも大事な証言だ。4年、5年たち東京の新聞やテレビから震災のニュースが次第に消えても、会報は「被災地通信」（19年1月号から「被災・防災・減災 最前線」に改題）のページを絶やさなかった。

被災地や福島原発へ取材団を何回も派遣した。全国紙やキ1局なら記者も行けるし、東電や取材先もそれなりに便宜を図ってくれそうだが、全国各地の記者にとって出張取材できる機会はそれほどない。現場を歩いて自分の目で確かめ

る手助けになれば、と企画した。3・11は日本記者クラブが自分たちの存在理由を確認し、バージョンアップするきっかけになったのかもしれない。記者会見などプレス行事が年間200回を上回る「フル稼働」はいまも続く。

公益法人移行 厄介な袋小路

震災直後の2011年4月1日、日本記者クラブはそれまでの社団法人から公益社団法人に移行した。これはかなり厄介な作業だった。クラブ会報11年4月号にも書いたが、この機会に改めて書き残しておきたい。「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき、日本中の団体が公益法人か一般法人かを選ばなければならなくなった。内閣総理大臣の認可を得るため、膨大な書類を提出し公益認定等委員会（認定委）の審査を受ける。

修正に同意した箇所は書き直し、承服できない箇所は説明を重ね理解を得る。2年間の長丁場の作業だった。予定した11年4月の移行には間に合った。だが、骨が折れた。同時に疑問も残った。

税金を補助金や事業費用として投入する公益法人なら、政府が監視し規制する理屈も成り立つだろう。しかし、日本記者クラブは政府からの補助金は受け取っていない。しかも設立以来、先輩会員が努力して積み立てた内部留保金が幸い、残っている。この自力で集めた積立金の使い道に政府の許可が必要、という法律の仕組みは、納得がいかなかった。民間活力を公共のために生かす、という美しい建前の一方で、純民間の事業に政府が規制の網をかぶせ、口を出す。これは矛盾ではないか。日本中の民間組織が苦労しているだろうに、反発の声が広がらないのも不思議だった。

記者会見は共益でなく公益

法律が定義する公益目的事業は「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」だ。クラブは「記者会見の主催」を公益目的事業の筆頭に掲げた。記者会見はクラブ会員だけが利益を得る「共益」ではない。

会員のジャーナリズム活動や報道を通し不特定多数の読者の利益に寄与するから「公益」だ。そういう考え方を繰り返して認定委に説明しなければならなかった。

そもそも、報道の自由、表現の自由を掲げるジャーナリズムは、その仕事について国家から承認や規制を受けるものではない。だが、法人としての日本記者クラブは法律の枠内で活動する。その法律は公益事業を23項目も列挙していたが、ジャーナリズムや報道に関係する事業は書き込まれていない。なぜだろう。法律や解説書と格闘していて、ある日、気づいた。法律の設計者は報道という仕事があるとは思いつかなかったのだろう。ジャーナリズム組織が公益法人となる姿を想像しなかったのかもしれない。

いまから振り返ると、そんな袋小路に迷い込んだ日々だった。

デジタル・アーカイブ 宝の山をいづでもたタダで

日本記者クラブの財産とは何だろうか？

東日本大震災後、クラブの在り方を問い直し、公益法人移行の中で「公益に開かれた活動」が求められた。



そこで浮かんだのが、「宝の山」の再発見、再活用だった。1969年の設立以来、膨大な記者会見の記録が残っている。それを公開し、利用の道を作れないか。会見を録音したカセットテープやオープンリールは3800本も段ボール箱に詰め込まれている。撮影したネガフィルムもあれば、クラブ会報も紙のまま保存している。会見をテープ起こしして作った文字記録を会報増刊として発行した時代もあった。放置しておけば紙もテープも劣化し、読めなくなるし再生できなくなる。これらの記録こそ貴重な資料であり、クラブの財産ではないか。

でも、どうやって公開するの？

デジタルだ、ネットだ、と社会は動いている。テープも、フィルムも、紙もデジタル化し、クラブのウェブサイトに載せれば、いつでもアクセスできるのではないか。

でも、どうやってお金を工面するの？

2014年度はクラブ設立から45年目だ。記念事業として予算に組み込めるのではないか。この時しかチャンスはない。そんな発想を「デジタル・アーカイブ」と名付け、創立45周年記念事業として理事会と総会で承認された。

ユーチューブで動画公開



クラブにとってデジタル化の試みはもっと早かった。記者会見の動画公開だ。いま、ユーチューブにある日本記者クラブ・チャンネルでクラブの記者会見がタダで見れる。09年10月から始めた。

開始にあたっていくつかの前提条件があった。第一にクラブとしてはお金も人手もかけられない。第二に、いつでも、どこでも、誰でも見られる仕組みで公開する。第三に、無料で公開し収入を求めない。

第一の条件により、高価なビデオ機材は買えないし、専門家も雇えない。普通のビデオカメラ一台だけを固定し、学生アルバイトに撮影してもらおう。自前でサーバーを確保する方法はとれない。

第二の条件により、既存のウェブサービスを利用するしかない。いくつかある中でユーチューブに的を絞ったのは、当時、すでに防衛省や京都大学といった政府や教育機関がユーチューブで映像を公開していた

からだ。クラブの会員だけがパスワードでアクセスできるという閉ざされた方式は採用しなかった。

文化が違ったメディア新興企業

渋谷にあったユーチューブのオフィスを訪ねた。若い担当者が一人で対応する。

ユーチューブのビジネスモデルは映像の前後や画面に広告を入れ、広告収入を動画投稿者とユーチューブが分け合うというものだった。こちらの希望は前述の「第三の条件」だった。公益法人移行に際し、記者会見主催は公益目的事業という立場であり、その動画公開も公益事業となるだろう。それにより収入が発生した場合、どう会計処理すればいいのか。ゲストスピーカーに分配しないのか。ゲストスピーカーに分配しないのか。あれこれ説明し「広告なし」で決まった。政府や大学など公共機関に限って広告をつけない枠組みがある。日本記者クラブの名前をおそらく初めて耳にした担当者は、公共機関に準じて扱える、とその場で判断した。

「それでは、ユーチューブの収入もないことになるけど？」「たしかに収入はないが、日本記者クラブのチャンネルがユーチューブに存在し、重要な記者会見の映像がユーチ

ューブなら見られるということで元がとれます」。彼はそんな答え方で、こちらをうならせた。現場に権限を与え、判断させる。従来の日本企業の組織重視・前例踏襲とは違う新興メディア企業の文化を垣間見た。

記者会見の新しいスタンダード

会見動画の公開はこうして始まった。ゲストの答え方も記者の質問も、声や表情も含めて後々までチェックされる。かつて記者会見といえば、その場にいる記者だけが情報を独占し、読者や視聴者はゲストが何をどのように話したか直接知る手段はなかった。そういった旧来の会見に代わる新しいスタンダードをつくり出した、と言えるかもしれない。

45周年事業でデジタル・アーカイブは記者会見の▼動画▼詳録(文字記録)▼音声録音▼写真と広がった。クラブ会報も09年7月号からPDF版をサイトで同時公開していたが、創刊号(1970年3月号)から全号をサイトで読めるようになった。

「宝の山」には毎日、新しい会見や情報が追加される。いつでも、誰でも、どこでも、無料で、無尽蔵の宝物を利用してほしい。

前専務理事 中井 良則



未来へ向けて

分断化の時代、記者の連帯感が必要

会見ゲストの多様化、会見数の増加、会見以外の活動強化―直近10年間の日本記者クラブの活動の特徴として、この三つをあげたい。

まずゲストの多様化。「訪日外国要人を迎えるメディア自前の会見施設」がクラブ創立の大きな目的だったが、その後、ゲスト枠はニュースの当業者や解説者に広がり、多様化がますます進んでいる。

例えば、2018年度の会見出席者数順位は、1位「シリアで人質になり解放されたジャーナリスト安田



上：386人が参加した安田純平さんの会見（2018年11月2日） 下：災害報道をテーマにした記者研修会には109人が参加した（2019年8月29日、30日）

純平さん」、2位「危険タックルで問題となった日大アメフト選手」、3位「サッカー日本代表監督を解任されたハリルホジッチさん」だった。創立当時には考えられなかった顔ぶれだ。

次に会見数の増加。創立1年目の会見件数は52回、1970年代半ばから100件台になり、2011年の東日本大震災を契機に200件台が常態化した。クラブ主催のプレス向け行事（記者会見、昼食会、記者ゼミ、取材団）のこれまでの最高件数は15年度の252回となっている。これからも質・量とも「ニュースの発信基地」としての機能を果たしていきたい。

会見以外の活動も知ってもらいたい。最近では現役記者を対象にした研修に手応えを感じている。13年度に始まった「記者ゼミ」は、各社の第一線記者たちにベテラン記者やメディア専門家が社の壁を越え、取材の心構えからノウハウまでを伝授する実践講座。各社の横

断組織であるクラブならではの事業だ。テーマはIT活用から調査報道、経済取材まで、年間テーマを決め、ほぼ毎月、実施している。「ゼミ」終了後も参加者有志で「自主ゼミ」として継続しているものもある。また、毎年夏の「記者研修会」も全国各地から100人前後の中堅、若手記者が参加している。

今や「分断の時代」と言われるが、クラブは「記者」職を連帯の絆に、各社の記者が社の壁を越えて協力し切磋琢磨できる場所であり続けたい。

連帯といえば、クラブには記者経験者からなる800人以上の個人会員がいる。複数の競争会社の社員たちが定年後に一緒に所属するクラブなんて、他の業種では考えられない。これも「記者」稼業の連帯感あつてこそ。個人会員は現役記者と一緒に会見に出席し、質問もできる。記者経験者の皆さん、もう一度、記者に戻りませんか。

会見が質問力を競う場に

クラブは、「発信基地」とともに、「歴史の証言者」としての顔もある。半世紀の歴史で、おそらく会見数は6000回を超えている。創立当初からの録音、録画データが膨大に蓄

積されている。鄧小平、ゴルバチョフ、サッチャーなど大物会見の録音は、音声アーカイブで公開している。09年10月から始めた会見動画も、原則無編集でYouTubeを通じて無料公開している。さらに今回、クラブの10年ごとの記念誌もPDF化して、ウェブサイトにアップした。先行き不透明な時代こそ、「温故」が羅針盤になる。積極的に活用していただきたい。

最後に課題をあげてみたい。

ネット時代になり、会場からパソコンで直接、原稿や発言メモを編集局に送れるようになった。この影響で会見中、パソコン作業に集中している記者が目立つ。これでは、ゲストをうならせる鋭い質問を考える余裕はない。

プロの記者集団とニュースの当業者との「真剣勝負」のなかから、ニュースの核心に迫る言葉が飛び出し、それが大きく報道される。どうすれば、そんなライブ感ある会見をたくさん実現できるのか。これは大きな課題だ。記者同士が質問力を競う報道文化がクラブの会見を通じて育っていけば、とも夢想している。会見が持つ「ナマの魅力」をこれからも伝えていきたい。

専務理事 土生 修一



初代
原 四郎

(読売新聞社)

1969年11月～1971年12月



2代
高田 秀二

(共同通信社)

1972年1月～1973年1月



3代
渡辺 誠毅

(朝日新聞社)

1973年3月～1978年5月



4代
酒井 新二

(共同通信社)

1978年5月～1981年5月



5代
若松 信重

(中日新聞社)

1981年5月～1983年5月



6代
新井 明

(日本経済新聞社)

1983年5月～1988年7月



8代
水上 健也

(読売新聞社)

1989年5月～1993年1月



9代
鯨島 敬治

(日本経済新聞社)

1993年1月～1994年5月



10代
松下 宗之

(朝日新聞社)

1994年5月～1996年6月



11代
加藤 博久

(読売新聞社)

1996年6月～1999年5月



7代理事長（1988年7月～1989年5月）

中江 利忠^{なかえ としただ}（朝日新聞社）

21世紀の新パラダイムに貢献を

当クラブで30年前に刊行された『二十年の歩み』で私は、天安門事件でもしたたかに生き残った李鵬・中国首相の、クラブでの会見（89年4月14日）を司会

した印象を語りました。2019年7月に90歳で他界したその李鵬さんが残っていた「中日友誼萬古長青」（会見時に揮毫。「日中友好が永遠に続くことを祈って」）の遺言が、20年春の習近平・国家主席の来日でちゃんと果たされるかどうかを、見届けたい気持ちでいっぱいです。

7代理事長としてはたった10カ月だけでしたが、理事としては10年余り務めさせていただいた私の記憶を辿ってゆくと、こうした歴史的会見のほか、森英恵さんや吉永小百合さんら幅広く層を広げた会見の実績や、会員たちの特ダネなど生々しい「とっておきの話」の記録が、クラブの発展に大きく役立っていることが分かります。

21世紀も5分の1を経過しつつある今、「トラップ現象」も克服して、自由と平等・共生とが両立する新たなパラダイムの構築に、日本記者クラブが着実に貢献できることを、祈ってやみません。



12代理事長（1999年5月～2003年3月）

杉田 亮毅^{すぎた りょうき}（日本経済新聞社）

創立30周年、両陛下の温かさに触れて

任期中の私の思い出は、何といつても天皇と皇后両陛下（現上皇ご夫妻）を初めて日本記者クラブにお招きして記念パーティーを開いたことだ（99年11月1日）。

普通なら300人程度でいっぴいの10階ホールに会員やゲストが641人詰めかけ、まるでイモ洗いのような状況になった。事前に両陛下のお体に触らないよう注意はしていたが、あまりの人数で、そうも言っていられないような状態。私と木戸湊副理事長は、まるで両陛下の「ボディガード」になっていた。

当初1時間の約束だったが、天皇ご自身が時間延長を決められ、会員との会話、交流に努められた。両陛下の温かい人柄が余すところなく示された。

実はこの日、10階ホールにご案内するエレベーターの扉が開かず、再び1階に降りてしまうという「事件」が起きてしまった。皇后陛下からは、慰めの言葉を頂いたが、直後の理事会に報告し、宮内庁の関係トップにお詫びした。それでも気持ち晴れず、その後、日経新聞の展覧会にご出席いただいた折、直接両陛下にお詫び申し上げる機会があった。両陛下は「そんなこともありましかねえ」と。今や上皇陛下、上皇后陛下になられているが、本当にお気持ちの優しいお二人である。

（同社参与）

13代理事長（2003年3月～2005年5月）

北村 正任（毎日新聞社）
きたむら まさとむ

今こそジャーナリズムの正念場



2003年春、理事長に就任した私は、会報の挨拶文に「情報技術革命の中で、マスコミ界は大波に洗われています」と書きました。それから16年、大波は大洪水になりました。

誰もが自分の意見を世の中に直接伝えることができ、多種多様な議論が生まれる。そのこと自体は良いことです。けれども現実には身勝手な思い込み、偏見に満ちた誹謗中傷、匿名による無責任な言いたい放題があふれています。

興味本位で扇情的な議論に押されて、社会を方向づける本質的な課題は影が薄くなっています。今こそジャーナリズムの正念場ではないでしょうか。幸いなことに、国民の多くは、新聞の伝える情報に信頼を置いています。日本記者クラブに集結する報道各社とそれを支えるジャーナリストの真摯さは失われていません。

今、私たちは何をこそ考えるべきなのか。そのことを日本の社会に根付かせる力が、ここには残っているはずです。

50周年を迎えた日本記者クラブが、その影響力を一層高めることを願っています。

（同社名誉顧問）

14代理事長（2005年5月～2009年5月）

滝鼻 卓雄（読売新聞社）
たきはな たくお

攻めの質問でニュースを引き出そう



日本のナショナル・プレスクラブである日本記者クラブが創立50周年を迎えられたことに深い感動を覚えるとともに、数多くの先輩記者たちが築いてきたクラブの歴史に敬意を表します。

私が理事長に就いた2005年当時、クラブはニュースの発信基地の使命を当然のこととして果たしていましたが、若干ではあります「クラブがサロン化してないか」という心配がありました。例えば国際社会のニュースメーカーである人物が政府の設定するステージで会見する事例が多くなつたこと、ニュースの最前線の記者たちがクラブから離れていったこと、などが、私の心配事でした。

この状況を改善するために、企画委員の努めた役割はことのほか大きかったと思います。

これからの重要課題としては、ナショナル・プレスクラブが、時の権力者から甘く見られないことです。一例を示せば、国政選挙前に行われる党首会見・討論会の在り方です。改善の方向を言えば、「クロスファイアー（質問攻め）」の態度をもっと強めることです。ニュースはそこから生まれます。

15代理事長（2009年5月～2011年5月）

斎藤 史郎（日本経済新聞社）
さいとう しろう

40周年パーティー、両陛下とひととき



10年前の2009年11月4日、10階ホールは500人に上るジャーナリストや招待者であふれかえった。クラブ創立40周年を祝うパーティーである。

会場の真ん中には当時の天皇、皇后両陛下、現在の上皇、上皇后両陛下。立たれたまま、列をなすジャーナリストたち一人一人と丁寧な言葉を交わされた。記者の中には大胆な輩もいて、ポケットから取り出した名刺を陛下に渡そうと試みて、お付きの方にそっと押しとどめられ思わず笑いがこぼれる一幕も。あるOB記者が陛下に「戦後60年、こんな平和が長く続いたことはありません。良い時代です」と語ると、陛下は「そうですか。江戸時代はもっと長かったですよ」と。一本取られた形となり、会場は終始和やかな空気に包まれた。

時は民主党政権時代。お祝いには鳩山首相も駆けつけ、日銀総裁や経団連会長も。米国やロシアなど20カ国を超える駐日大使が駆けつけてくれた。

クラブをめぐる政治・経済環境は激しく揺れ、ネットメディアも台頭し始めた。クラブは11年4月に公益法人に移行、記者会見件数は激増、ユーチューブを活用した日本記者クラブチャンネルも開設した。存在感が年々増すクラブが自由な言論の砦としてさらに強固な組織になることを願う。



16代理事長（2011年5月～2014年5月）

よしだ 慎一（朝日新聞社出身）

真の日本記者クラブを目指す岐路に



昨今のクラブの活動ぶりを見れば、設立当初の「日本最高の取材の場に」という願いは前進しつつある。だが流れはこのまま続くまい。基礎構成員であるメディア企業の退潮が加速してきたからだ。すでに加盟社数や財政に陰りが見え、個々の企業でも記者採用や教育への投資が減りつつある。

一方でジャーナリズムそのものはネットに拡大。NPOや公共意識に目覚めた専門家が新参入し、急速に戦場を広げ活性化している。伝統的メディアの作る情報社会の外側に、どんどん、「あっち側の世界」が膨張しているのである。

このジレンマに対応するにはまず、ネットに広がった発信者をクラブに取り込み、膨張する情報社会すべてを相手にできる組織に変えることだろう。そして、ジャーナリズムを最後に担うのは記者だ。一企業ではやりにくい記者の教育をクラブの柱に据え直し、会員の経験やノウハウを伝承する公共の場を目指してほしい。それが「日本報道界のインフラ」であり続ける道だろう。この50周年は、真の意味での日本記者クラブへ向かう岐路なのではないか。脱皮を期待したい。

（テレビ朝日ホールディングス代表取締役社長）

17代理事長（2014年5月～2017年5月）

いとう 芳明（毎日新聞社）

紛争地取材激変 後藤さん殺害で声明発表



2015年2月1日未明。シリア取材中に過激派組織「イスラム国」（IS）に拘束されていたフリージャーナリスト、後藤健二さんとみられる殺害動画がネット上に流された。「暴力を使ってジャーナリズムを脅かすテロ行為であり、（中略）今後とも断じて許すことはできない」。異例ではあったが、当クラブは直ちに声明を出した。

IS登場で紛争地の取材は激変した。主張を国際社会に発信するため、外国メディアの存在が必要とされた時代は過去となり、ネット空間を利用して自前で情報発信するISにとって、外国メディアは邪魔な存在でしかなかった。後藤さん殺害は、我々ジャーナリストが身代金要求のカードにすぎない現実を象徴していた。

翌年、ツイッターを駆使したトランプ氏が米大統領選を制したことで、既存のメディアを超え、自らに都合の良い情報だけを、有権者に向けて一方的に発信する傾向が世界の政治指導者に一気に広まった。そんな時代だからこそ、ゲストとの丁寧な発止のやりとりを重視する日本記者クラブの会見の場は貴重である。そんな思いを強くした3年間だった。

（同社論説特別顧問）

18代理事長（2017年5月～2018年1月）

おだ 尚（読売新聞社）

強みは社を越えた相互協力



理事長職は「一身上の都合」で9カ月しか務められませんでした。したが、理事や会員、事務局の方々に支えられ、充実した日々を送ることができました。誠にありがとうございました。

新聞社を退職し、行政側にも身を置いてみて実感するのは、日本記者クラブの情報発信力です。話題の人物や専門家が記者会見に登場し、大きな報道につながっています。ニュースを引き出す質問力も寄与しているのでしょうか。

各社の枠を超えた相互協力が建設的に進んでいることにも敬意を示します。中でも記者ゼミは実績あるベテランが各社の中堅・若手を鍛える日本記者クラブならではの場で、報道の質の向上に寄与していると確信しています。

現在、個人D会員に登録し、ヘビーユーザーとまではいきませんが、平均すれば、月3回くらいは記者会見や研究会に出席しています。

ジャーナリストとして時代を切り取る力や現場感覚を失わないようにする（？）のが目的ですが、以前に現場を共にした方のお元氣な姿を拝見するのも楽しみになっています。

党首討論が映すリーダーの姿

(読売新聞東京本社特別編集委員) 橋本 はしもと 五郎 ごろう

企画委員として21年にわたって、国政選挙や政党の代表選挙を前にした討論に代表質問者として参加しました。代表質問にあたって一番心がけたことは、国民がもっとも疑問に思っていることをズバリ、厳しく聞かなければならないということです。ただその場合、言葉はあくまでも丁寧で品よく、そして少々のユーモアがあればと思ってきました。

「私事の反論しませど」

実際に丁々発止のやりとりができたかどうかについては疑問なしとしませんが、私にとって記憶に残るものはいくつもあります。安倍首相が外務省出身の田中均さんをフェイスブックで批判したことをめぐってのやりとりはこんな具合でした(2013年7月3日 参院選9党党首討論会)。

橋本 安倍さん、大宰相になろうとしたら、人から批判されたからといって、いちいち反論するのではなく、もっと大きな政治、沈潜された哲学に基づいて国民に訴えることが大切なのではないですか。老婆心ながら、まずこのことについて伺います。

安倍 橋本さんからの言葉ですが、しっかり胸に刻んでいきたいと思っています。ただ、私は私事で反論したことは1回もありません。国の根幹に関わるような政策で間違っていたら間違っていると言うのは政治家としての義務だと思ってきました。

橋本さんがおっしゃったように、総理大臣としてそんなことに神経を集中するよりも、もっと大きなことを考えながらやっていくべきだなというの、まさにおっしゃる通りだと思ったところでございます。

あれから随分月日がたっています、人が変わるのとはなかなか難しいもの、ということを実感しています。

自民党総裁選で福田康夫さんと麻生太郎さんが争ったときです(07年9月21日)。世論調査では圧倒的に福田さんが優位でした。そこで麻生さんに聞きました。「麻生さんの支持率は福田さんの半分です。女性の支持はさらに低くなります。なぜだかわかりますか」。麻生さんは憤然として答えました。「それじゃなんです。私が女性にもてないということですか!」



上…参院選9党党首討論会 下…同討論会で代表質問に臨む橋本氏 (右から2人目 2016年6月21日)

参院選挙を前に9人の党首が並んだときのことで(2016年6月21日)。真ん中に安倍さんがいて、生活の党と山本太郎となかまたち代表の小沢一郎さんは端っこでした。とっさに聞きました。「小沢さん、隔世の感があります。あの小沢さんが端っこは、どうしてそんなに零落してしまったのですか」。小沢さんはムツとした表情で答えました。「零落などしていません!!」

リーダー小粒に 質問力磨こう

共産党の志位委員長にはどうしても聞かなければならないことがあります。

ました。共産党は自衛隊違憲論を唱えている唯一の政党です。違憲ということはこの世に存在してはいけないということです。ならば東日本大震災や御嶽山の噴火などで自衛隊が救出に向かうとき、なぜ共産党は「行っではないけません」と阻止しないのか。私にとって極めて本質的な疑問でした。志位さんの答えは簡単に言うと、違憲論は変わらないが、国民が認めている間は認めていいというものでした。いまや天皇制についても当面容認論になっています。なし崩しに変わったようにも思われるのです。

自分が年をとったせいかもしれませんが、根康弘らの記者会見などには、時に哲学的な匂いもあったとしみじみ思えます。しかし、リーダーの小粒化を嘆くのも一方的かもしれません。私たち記者側がどれだけ核心を突いた聞き方をしているのか、そのためにどれだけ爪を研いでいるのかも問われていることを忘れてはいけません。

*1998年から企画委員



勝負師小泉さん 原発ゼロ「公演」 知的でタフなファイター前川さん

(毎日新聞社客員編集委員)

倉重 篤郎

司会役をした中では二つの会見が印象的だった。

一つは、小泉純一郎元首相(2013年11月12日)である。安倍晋三新政権が発足してまだ1年足らずの時であった。首相時代は原発推進者であったあの小泉氏がどうやら原発ゼロに切り替えたらしい、という情報が伝わってきた。3・11を受けて原発をどうするかが、なお時の政権の重要課題だった。元首相発言が与党政策決定に影響を与える可能性がある。多分取材攻勢を受けているだろう。

小泉事務所に紙で会見要請

そこで小泉事務所宛てに会見要請の紙を送ってみた。当クラブは日本の新聞、テレビ各社を網羅、ここで会見すれば、1回で済みますよと。そこが効いたらしい。時間を置かずOKが来た。彼もまた退陣後の仕事として、原発ゼロで政治的勝負をかけんとしていた節があった。

当日満席となった10階会見場は、直ちに小泉劇場と化した。イントロ



410人が参加した小泉元首相会見

はボソボソと、次第に滑らかに、時には笑いを誘い、クライマックスでは両手を振り上げ激情を込め、ご本人の大好きなオーケストラを指揮するがごとく80分の公演(講演というよりむしろ)を終えた。と当時の会報の会見録に書いた通りの展開だった。中身も分かりやすく、各社は大きく扱った。安倍首相を名指しで「原発ゼロは首相が決断すればできる」「郵政民営化よりはるかに環境がいい」と半ば挑発的に政策転換を求め、ゼロ主張を無責任として代案を求める論調には、核廃棄物の処分場が見つからないまま原発運転を続ける方



前川喜平前文科事務次官(左)の会見で司会を務める倉重氏

が無責任で、ゼロ方針が定まれば技術革新がそれを解決する、と述べた。

あれから6年。経産官僚に囲まれた安倍氏がゼロに踏み切る可能性もまたゼロだったのだらうが、この会見が小泉氏を脱原発のシンボルに押し上げる起点となったことは間違いない。いまだに続く地方行脚。その主張も会見時点と全く変わらなし、見事なほどの一貫性を保っている。継続は力なり。いずれ実をつける時も来るだろう。その時はまた当クラブにお呼びしたいものである。

二十数人から質問を受ける

もう一つは、前川喜平前文科事務次官(17年6月23日)である。

安倍氏が獣医学部新設でお友達を優遇したとされる加計学園事件を内部告発した人である。某紙に「出会い系カフェ通い」で叩かれ、文科官僚OBの就職斡旋で処分を受けた人でもあった。多分ニュースの宝庫であろう。社会部記者に連絡先を聞き、

弁護士を通じて会見を承諾してもらった。

会見者と司会役が事前に打ち合わせをすることはめつたにない。当日会見直前に短く進行を確認するだけだ。ただ、前川氏のケースでは前日にクラブに来ていただき、弁護士を交えて、こちらの聞きたいポイントを整理してお話した。渦中の人に對してそれなりの配慮をしたつもりであった。

ただ、結果的にそれは必要なかった。会見当日の前川氏は気後れせず、事件の筋と本質を実に分かりやすく落着いたバリトンで語った。キーマンの実名まで明らかにし、高い説明能力と戦闘意欲を感じさせた。

むしろ司会の仕事は、記者の質問をどうさばくか、だった。時間切れで半端に切り上げるのは最悪だ。日本記者クラブに来たからには全ての疑問に答えてもらおう、と腹を決めた。最後の10分はその時点で手を挙げていた数人の記者にはそのまま立ってもらい、最後の人が納得して着席するまでは質疑を続けた。計二十数人の質問を受けたことになる。

知的にタフであった。官僚も捨てたものではない、と思われた方もいたのではない。ただ後続がない。

*2009年から企画委員



印象深かった「戦後」をめぐる企画

比取材団でアキノ大統領会見

(共同通信出身) 会田 あいだ ひろつぐ 弘継



短い日本記者クラブ会報委員長時代を挟んで、その後計7年間にわたり企画委員会に関わり、最後の2年は委員長も務めた。

初めは陣笠委員のつもりだったが、共同通信出身のベテラン国際報道記者、春名幹男氏の後任ということで、委員就任(2007年)後間もなく、08年米大統領選絡みの勉強会企画に駆り出されたことを思い出す。初の黒人大統領オバマが登場し、

長引くイラク戦争とリーマン危機に



クラブのフィリピン取材団団長としてアキノ比大統領と懇談する会田氏(2014年11月4日/マラカニアン宮殿/共同通信社提供)

打ちひしがれていた世界に希望の光が差したように思えた。いま振り返ると浅い考えだった。

任期のほぼ真ん中で、東日本大震災に遭遇したが、当時は共同通信の編集委員を統括していたので、そちらの仕事に追われ、地震絡みのクラブ企画にあまり貢献できなかった点は忤怩たるものがある。

任期中の2010年に、60年安保50周年を迎え、戦後70周年の15年に退任するまで、折に触れ「戦後は終わっていない」という感を強くして、企画委員会の仕事に当たった。

委員長を委嘱された2014年のハイライトは、11月に14社29人を率いてマニラを訪問し、アキノ比大統領(当時)と会見したことだ。お膳立てはすべて土生修一事務局長(現専務理事)と石川洋企画部長(当時)に負った。外信記者生活をピープルパワー革命(1986年)の取材から始めた身には、懐旧の情も催した。

マラカニアン宮殿で主要閣僚を同道しての大統領の長時間の会見、会見後にマンゴージュースを片手にし

ての懇談まで、至れり尽くせりの歓待に、記者団一同は当時の比政府が日本に寄せる思いを感じた。

この訪比がレイテ沖海戦で特攻が始まった時期からほぼ70年目に当たることを思い起こし、慰霊の旅を海外にも広げていた天皇(現上皇)陛下に、戦後70年にあたる2015年には、ぜひ訪比を実現してほしいと願い、帰国後にコラムを執筆した。比島は太平洋戦争最大の激戦地であり、市民の犠牲も膨大な数だ。15年の海外慰霊はパラオと決まっていたが、あえて書いてみた。無理だといわれていたが、16年の天皇陛下下訪比が決まった時には、得心がいった。

加藤さんと松尾さんの思い出

記者団の訪比と相前後して戦後70年会見シリーズも開始した。中井良則専務理事(当時)の企画力に負うところが大きかったが、『敗戦後論』の著者である文芸評論家、加藤典洋さんの登用を促し、司会も務めた。この30年、加藤さんが戦後について書き、語り続けてきたことは深く、重



加藤 典洋氏



松尾 文夫氏

たい。14年11月に登壇願った時は『戦後入門』という分厚い新書を書き始めたところであり、同書が出版されて間もない15年12月にも同じシリーズ企画で再登壇願うことになった。

日本の戦死者を哀悼できないままでは他国への謝罪もできないと訴えた加藤さんは左右から叩かれてきた。ただ、その戦後観には大いに共感していたので、時折一緒に痛飲した。ことし自裁して20年になる文芸評論家の江藤淳の評価も一致した。

「戦後」をめぐることは、同じ共同通信出身で米国報道の先輩である松尾文夫さんの会見の司会を務めたことも忘れられない。『オバマ大統領がヒロシマに献花する日』を出版し、松尾さんの主張が徐々に浸透し始めた10年、企画委員時代だ。結局、16年に訴えは実現し、松尾さんは同じテーマで2度クラブで記者会見し、83歳で日本記者クラブ賞を受賞した。松尾さんは日中・日韓・日朝の和解を訴え続けながら、19年2月米国で客死し、加藤さんは『9条入門』を最後の著書に、同5月に亡くなった。戦後はいまだ終わっていない。

*2007年から企画委員 会報委員長を経て13年から15年まで企画委員長を務めた



中東激変、エネルギー情勢の転換期

14年間の司会の思い出

(日本経済新聞社客員編集委員)

脇 祐三



2005年から17年まで企画委員を務め、その後も19年春まで記者会見や研究会の司会を引き受けた。14年間、多数のゲストの話を聞いていくうちに、世界経済も中東情勢も米國政治も大きく変わった。会見の記憶を連ねれば、世界の激変のメモワールになる。私が主に担当した中東の情勢の変化も劇的だった。

イラク戦争後の混乱、11年に広がった「アラブの春」、シリアの内戦とロシアの軍事介入、過激派組織「イスラム国」による領域支配、米英仏独中ロとイランの核合意とトランプ政権による米國の合意破棄……。中東をめぐる國際政治の變転に目を奪われがちだが、情報通信革命の影響も重要だ。

デジタル時代の視点提示した保坂氏

「アラブのSNS利用者が、政府検閲下にある新聞の発行部数を超えた」「インターネットに慣れた中間層の若者が反政権集會に参加し、その集會に政権支持派はラクダで突っ込んだ」。11年2月、エジプトの

ムバラク政権崩壊直前に会見した保坂修司氏（現・日本エネルギー經濟研究所・中東研究センター長）は、アナログ時代から続く独裁体制とデジタル時代の若者の行動を対比する新たな視点を提示した。

09年3月に会見した米國の宗教学者、レザー・アスラン氏の解説も斬新だった。「かつて若者は、最寄りのモスクの指導者にイスラム法の解釈や自分の行動の是非を尋ねた。今の若者はサイバー空間に流布する多様な言説の中から自分の感覚に合う解釈を選ぶ」「イスラムの受容が急速に個人化している」と同氏は指摘した。インターネットを通じて若年層に浸透するイスラムには、過激な行動につながる教条主義的な解釈も含まれる。

保坂氏やアスラン氏の指摘は長く記憶にとどまり、筆者の中東論の骨格の一部になった。

中東に関する論考では、



上：池内恵さん（左）の会見で司会を務める脇氏（2014年6月27日） 下：脇氏が団長を務めた北歐取材団が視察した核廃棄物最終処分場「オンカロ」の入り口（2013年1月14日/フィンランド・オルキオ島）

池内恵氏（現・東京大学先端科学技術研究センター教授）の主張も印象深い。日本記者クラブに初めて登場した05年4月、池内氏は1960〜70年代の党派的な世界觀の延長線上にある日本の中東研究に言及し、「中東について語るように見えて、実は米國批判をしているだけだ」と喝破した。それ以来、回を重ねた池内氏と筆者のクラブでのやりとりが、日本のメディアの中東理解に貢献できたと思えば幸いだ。

印象深い歴代IEA事務局長ら

原油の高騰と急落、米國の「シェール革命」、東日本大震災での原発事故、地球温暖化とパリ協定など、この十数年はエネルギー情勢の転換

点でもあった。エネルギー問題も担当する筆者にとって、國際エネルギー機関（IEA）の歴代事務局長の会見は長く記憶に残る。

歴代のIEA事務局長のうち田中伸男氏は、中國やインドとの連携が不可欠と強調し、米國の中東依存度が低下した後のシーレーン防衛の議論が必要と説いた。田中氏の後任のマリア・ファンデルフーフェン氏は、原子力の利用を否定すると二酸化炭素削減の壁が高くなると指摘し、原発は是非かという単純な二元論を戒めた。現事務局長のファティ・ビロル氏は、これから天然ガスと再生可能エネルギーの利用が拡大すると同時に石油の消費もなお増えると注意喚起した。

エネルギー問題では、13年冬の日本記者クラブの北歐取材団でフィンランドの高レベル放射性廃棄物の最終処分場などを視察したことが、貴重な経験である。筆者はアジア取材団にも2回参加した。ベトナムの國營縫製工場では、日本企業が提供する布と型紙から衣服を作り、小売店ごとの値札まで付けて日本に出荷するのを見た。世界のビジネスの現状を理解するうえでも、日本記者クラブの記者会見や取材団は重要な役割を果たしている。



右手前は司会を務める宮内氏

2013年に企画委員を拝命し、スキー・ジャンプの葛西紀明、プロテニスの錦織圭、フィギュアスケートの羽生結弦、日本ハムから米大リーグのエンゼルス（カリフォルニア）に移籍した大谷翔平、女子プロゴルフの渋野日向子ら選手の会見に携わってきた。それぞれ思い出深いのが、最も印象に残っているのは18年5月22日の「日大アメフト部のタックル問題に関する会見」写真だ。

“ 冷静で誠実だった日大アメフト選手 原監督からも熱いメッセージ ”

みやうち まさひで
宮内 正英（スポーツニッポン新聞社編集主幹）

前からテレビの生中継が始まり、350人超が集まった会場は従来と異なる雰囲気包まれた。

弁護士が同席する異例会見。20歳になったばかりの学生が衆人環視の下、その重圧に耐えられるのか。彼が取り乱したら、司会者としてどう対応したらいいのか。不安を抱えて臨んだが、アメフト選手の冷静で誠実な受け答えもあり、混乱なく終了した。

が、ホッと胸をなで下ろしたのもつかの間。ポケットの携帯電話が鳴りつ放しになった。テレビ中継を見た同業関係者、知人などから問い合わせが殺到。最も多かったのは仕事柄もあり王貞治、江夏豊、山本浩二、東尾修氏らのプロ野球関係者だった。中でも原辰徳氏は熱かった。「絶対にアメフトを辞めてはダメ。必ずグラウンドに戻ってほしい。ボクのメッセージとして彼に伝えて!!」。変わったところでは格闘技関係者からの「お誘い」。これには耳を疑ったが、そんなこんなの大反響。メールを含め着信履歴は300件を超えていた。



「衆院選9党党首に聞く」で司会を務める川戸氏（左/1993年7月2日、3日）

クラブに入会したのは1985年、30年以上前だ。エライ方ばかりでヒラの私には手の届かない場所という感じだったが、どうしてもいろいろな方の会見を聞きたくて「キャスター」の肩書でどうにか潜り込んだのだ。

せっせと通って、91年に会報委員、次いで93年には企画委員に異動。というのには実質的には初の日本記者クラブ主催の党首討論を開催するにあたって、司会をNHKの前田一郎氏と一緒に務めることになったのだ（司会や質問は企画委員が担当）。前年の参院選で初登場した日本新党に加え、自民から分裂した新生党やさきがけなど新党が次々登場、討論は2日に分けざるを得なかったが、2日目の新党党首の気負いや質問者の迫力に、司会をしていても聞き入ってしまった。そして選挙直後、小沢一

“ いまだに“カラスの背広軍団”？ ”

かわと けいこ
川戸 恵子（TBSテレビシニアコメンテーター）

郎新生党代表幹事の素早い働きかけで8党が連立、非自民の細川政権を作ったのを目の当たりにして、当時政治部に移って政治改革を追いかけていただけに「これが政治だ!」と思ったことをよく覚えている。

サッチャー英首相、ケネディ駐日米国外使、野田聖子総務大臣、小池百合子希望の党代表、そしてNPO・NGO代表やゴルフの全英女子オープンで優勝した渋野日向子さん、世界で活躍する女性のゲストがずいぶん増えた。しかし日本記者クラブの方は？ 40周年のパーティーにおいてになった当時の皇后陛下に思わず「ご覧ください、このカラスのような背広軍団を!」と申し上げてしまった。あれから10年、2019年の党首討論は女性がやつと質問者に登用された。しかしプレス会員約1980人のうち、増えたとはいえ女性会員はまだわずかに約130人!（19年11月時点）メディアは社会より遅れている、なんて言われなように。そして、日本記者クラブも、加盟社も男性記者も女性記者も、もともとと輝いてほしいものだ。



16年2月から志賀俊之・産業革新機構（現・INCJ）会長を皮切りに18年11月の手代木功・塩野義製薬社長まで28人にご登場いただいた。スタートアップ企業やベンチャー企業にも声をかけた。当時、ヤフー社

論説委員らと決めたのが「企業規模の大小を問わず、会社や市場を変革しようと努力しているチェンジメーカーを呼ぼう」という企画だった。

企画委員だった日経の水野裕司、野党の政治家、学者、官僚ら。経済人といえば財界3団体のお歴々か日銀総裁が1年に1回登場するかどうか。何とかならないかという思いはずっとあった。

宮坂学氏（左）の会見で司会を務める安井氏（2017年3月10日）



「経済人に日本記者クラブにもっと来てもらえないものか」。経済担当の企画委員に事務局からこんなご下問があったのは2016年の年明けだった。緑の綴帳の前で会見するのは大半が閣僚や与

記者クラブに変化促す試み 「チェンジメーカーズ」28人が登場

安井 孝之（朝日新聞出身）

長だった宮坂学さん（現・東京都副知事）はいつものTシャツ姿ではなく、ネクタイ姿でやってきた。「日本記者クラブですからネクタイしてきましょう」と宮坂さん。今もつてそうだが、記者クラブの敷居はまだ高い。記者が集まるかと心配したこともあったが、ほとんどが杞憂に終わった。ロボット、自動運転、AIなどの新技術には記者が集まり、ビジネスの今と未来を占いたいのかOB会員らの質問も多かった。

登壇者の取り組みで共通していたのはスピードの速さと、確信を持って始めた成功するまで続ける姿勢だ。かといって頑迷固陋ではない。時代の変化に柔軟に事業構造も変える姿勢も持ち合わせていた。

創業500年の虎屋にも登場願った。虎屋は応仁の乱の後に京都で創業し、その後も幾度の戦乱をくぐり抜けた。その間も事業変革を続け、今も新商品の開発に余念がない。

記者クラブも変化し続けないと生き残れないと肝に銘じたい。

*2013年から19年5月まで企画委員



さだまさしさん（左）の会見で司会を務める傍示氏（2017年8月3日）

地方で働く記者にとって日本記者クラブは遠い。東京への距離の遠さはもちろんだが、それ以上に存在そのものが遠い。「縁遠い」という言い方が適切かもしれない。そう思っている地方紙の記者は少なくないだろう。かつて私自身もそうだった。2016年7月から1年間、東京支社編集長の傍ら企画委員を務めたことで少なくとも縁遠い存在ではなくなったが、この経験がなければ「遠い」という距離感は払拭できなかったかもしれない。

ただ、この距離を無理に縮める必要はないと思っている。地方軽視でいいという意味ではない。日常の記者会見のほか記者ゼミや記者研修会など現役記者を対象にした取り組みは多彩であり、地方紙

「敷居が高い」くらいでちょうどいい

傍示 文昭（西日本新聞社取締役編集局長）

しだったよ。ちょっと敷居が高く、縁がない場所だと思っていたからね」同感である。日本記者クラブという存在はゲストにとっても、地方の記者にとっても「ちょっと敷居が高い」くらいでちょうどいい。「威厳」を大切にしてほしいと願う。

企画委員時代、30年来の知人であるシンガー・ソングライターさだまさしさん（67）の記者会見を企画した。歌手としてではなく、僻地医療や災害救援の従事者を支援する団体「風に立つライオン基金」が公益財団法人の認定を受けたことを受け、法人の創設者としてお招きした。会見を終え、ホッとした顔で漏らしたさださんの感想が印象的だった。「まさか日本記者クラブで会見できるとは思っていなかったからテンションが上がりつつ放

からの参加も多い。上司の理解と後押しさえあれば縁遠いとは思えない体制はすでに整えられている。日本記者クラブは日本で唯一のナショナル・プレスクラブである。次なる50年に向けてやるべきことは、地方への目配りではなく、唯一無二の存在としての格式をさらに高めることだろう。



日韓関係が冷え込んでいる。憂慮すべきところまできているが、なかなか事態改善の糸口は見えない。これよりはるか前、日本記者クラブが韓国取材団（団長・若宮啓文氏＝故人）を結成して、ソウルを私たちが訪れたのは、2006年2月のことだった。このとき私たちは、ポスト盧武鉉を争う韓国政治家と直接、会話し意見を交わした。後に大統領の座に就く李明博、朴槿恵といった人物とも向き合うことになった。氏らの関心は、ポスト小泉首相であり、日本の次の指導者が、歴史問題をどう位置付け（小泉首相が毎年行った）靖国神社参拝をどうするかにあった。そして「日本が態度を改めなければ、事態はさらに深刻化するだろう」とのメッセージを発した。隣国でありながら、なかなか接することが難しいなかで、直に発せられる、後の

韓国取材団

重く刻まれた、後の大統領の言葉

かすや たかゆき
柏谷 賢之（日本テレビ放送網取締役執行役員報道局解説委員長）



李明博氏（当時はソウル市長 前列右から2番目）とクラブ取材団筆者は後列6番目（2006年2月14日）

リーダーの言葉は重く、深く刻まれた複雑な感情も、その表情から読み取ることができた貴重な機会だった。政治記者の端くれとして、隣国の政治家へのアクセスは、日頃からもっと図られるべきだと実感した。

そして翌年、安倍政権が誕生する。私たちの訪問からは13年余りが経過し、いくつかの政権を経て、再登板の安倍政権は史上空前の長期政権となったが、文在寅政権の登場で、日韓関係はより溝を深めている。この間、未来志向という言葉が語られても、時を経ずしてまた振り出しに戻り、歴史問題に加えて、戦後秩序に関わる新たな要素も加わって、さらに問題は複雑化し、最悪ともいえる状況となった。国会議員レベルの対話の模索もあるようだが、打開につながる兆候はない。ネット空間では、時に激しい言葉も飛び交う。しかしメディアに籍をおくものとして、過去を乗り越えるための努力を促すことはある。分断をあおる、あるいは固定化するような言論は避けなければならぬ、と強く感じている。

＊クラブ理事 13年から15年まで施設運営委員長

誠に後知恵で汗顔の至りだが、重たい賞をいただいた1989年は平成元年であり、日本と世界は歴史全体の分水嶺の年となった。この年、日本のバブル景気がピークにあり、ベルリンの壁が崩壊した。翌年、日本のバブルが崩壊、東西ドイツが統一し、翌々年のソ連消滅を経て世界はポスト冷戦の時代へ転換した。平成から令和に変わるまでのこの30年間に、ディスラプションという言葉が盛んに口にされるように様々な分野で不連続、非連続な構造変化が進展した。世界のパワーバランスの変化、デジタル化を背景にした技術のパラダイム転換、地球環境問題の深刻化等々である。フェイクニュースが横行し「ポスト真実」のなかで民主主義の在り方も問われている。

メディアが、そしてジャーナリストがこうした大変化をどう受け止め、どう行動したか。

私がいわば「押しかけ弟子」となって示唆をいただいた先達がいる。一人は2005年に95歳で逝去し生涯現役の手本を示してくれた思索家ピーター・F・ドラッカーであり、もう一人は愚直なまでに「公僕」の信念を貫いたポール・A・ボルカー元米FRB（連邦準備制度理事会）議長である。ドラッカーの教えは事実を客観的に見るには「舞台からの客席からも距離をおいた「傍観者」になれ」

クラブ賞受賞から30年

民主主義揺らぐ中、高まる賞の意義

こじま あきら
小島 明（日本経済新聞出身）

だった。舞台に乗れば観客の受けを意識し、客席にいれば付和雷同するからだという。その彼が80歳で著した『新しい現実』はソ連崩壊を洞察した。

ボルカーは91歳を迎えた18年、回顧録を執筆、金融は経済・社会の公的資金が導入されることまである経済・社会のインフラであり、規律・節度が不可欠だとする一貫した主張を繰り返している。使命感（ミッション）と情熱（パッション）がにじみ出ている。うれしいことに同僚の村井浩紀さんが立派な翻訳をしてくれた（『ボルカー回顧録 健全な金融、良き政府を求めて』）。

「長期的な視点」も両氏が強調している。08年のリーマン・ショックのあとshort-termismなる言葉をよく耳にするようになった。目先主義、短期思考への反省の議論が生まれた。ジャーナリストにも長期的視点、確かな座標軸が欠かせない。

日本記者クラブ賞は年功賞ではない。時代潮流を的確にとらえ、しっかり検証し、健全で力強い民主主義社会を確保するうえで不可欠な情報を提供するという使命に挑戦するジャーナリストを顕彰するものである。この賞がそうしたジャーナリストを輩出する触媒となることを祈念したい。賞の意義は一段と大きくなっている。

＊89年度日本記者クラブ賞受賞 同賞基金寄贈者であり推薦委員長も務めた



「記者の家」のこれから

元専務理事

岩崎 いわさき

玄道 はるみち

尾崎記念会館（現・憲政記念館）での日本記者クラブ創立総会（1969年10月31日）から50年になる。

事務局で40年余り仕事をした人間だけに、感慨深い。ナショナル・プレスクラブの育成、発展に尽力され、多くはすでに鬼籍に入られた懐かしい人々の相貌がまぶたに浮かぶ。まずはご指導いただいた、こうした方々にお伝えしよう。「日本記者クラブ、齢五十、ボクも後期高齢者になりました」と。

誕生から90年代までの歴史は、既刊の10年史、20年史、30年史にこと細かに記録されている。50周年に際して、これらをPDF化して、クラブのウェブサイトで読めるようになった。いつでも思いついた時に簡単に、先人たちが何を考え、どういう条件下で、どう行動したかを知ることができる。特に事務局の新しいスタッフにはよく読んでもらいたい。幸いクラブ設立の準備段階から草創期のことに精通している春原昭彦氏も、フォード米大統領昼食会や昭和天皇・皇后会見、プレスセンターへの

クラブ移転などで苦勞した桂敬一氏も、個人会員で健在だ。お二人はクラブの生みの親である日本新聞協会から、事務局へ出向した経験を持つ。職員有志で話を聞くといい。

ふり返ってみれば、このクラブは新聞、テレビの隆盛と日本経済の拡張期を背景に、驚くべき高度成長をした。内外要人の会見を積み重ね、早い段階で社会的評価が確定するが、さらにそれを決定的にしたのが90年2月2日の5党党首公開討論会の開催だった。討論会の後、クラブは10階ホールの専用利用をめざした。対前年度予算規模で30%を超える会費改定を行い、株式会社日本プレスセンターの協力を得て、92年4月にそれを実現した。

会員の増加が続き、各社が大幅な負担増にに応じてくれたおかげで、クラブ財政も健全なものになった。産声をあげてから20年余りでのことだ。この土台の上に、その後はあったといえよう。

これから先の50年にはさらなる環境激変が待ちかまえているが、それを乗り切っていく際、執行部とそれを支える会員にとっても、先輩たちの足跡とその思いは、心の支えにもエネルギー源にもなることだろう。

鄧小平副首相の会見（78年10月25日）の後、中国の要人が続々とクラブで会見した時期がある。そのころ、人民日報の社長さんがクラブを表敬訪問した。政府から一切の財政支援を受けずに、ほとんどを会員社である報道機関と会員個人の会費で運営していると説明すると、筆をとってゲストブックに「記者の家」と書いてくれた。冷戦終結後、唯一の超大国になった米国が経済のグローバル化を進める中で、中国だけでなく、ASEAN諸国も、インドも、アジア諸国は著しい経済発展をとげた。

しかし、どうであろうか。これらの国々の民主主義や報道の自由の現状は。これらの点での、日本の先行を否定する人はいないだろう。中国は大国化したのが、国際基準からみて妥当な「記者の家」を持っているだろうか。

もちろん、それぞれの国にはそれぞれの事情もあるので、日本がモデ

ルになれるかどうかは分からない。それでも明治以降、政治の民主化と報道の自由を模索してきた日本の姿と現状は、アジア諸国に何らかの参考になるのではないだろうか。いや、そうなるように、私たちは意識して行動しなければならぬのではないだろうか。そういう思考の枠組みの中でも、日本記者クラブという存在を考えるべきであろうと、私は思っている。

一会員として、近年、残念に思うこともないではないが、最後にうれしかったことを書く。

15年ぶりに首相に再び咲いたマレーシアのマハティールさんが、原田亮介理事長が司会をした会見（2018年6月11日）で、前政権批判の文脈のなかではあるが、「フリー・プレス」という言葉を発したのだ。抑圧的な法律を改めて、いわゆる自由民主主義とはいえないかもしれないが、マレーシアなりのリベラリズムのなかで、報道の自由と国民の政府批判の自由を確保していくと表明した。来日したアジアの首脳の口から、こういう話を聞いたのは、私はこれが初めてだった。

2008年	2月 28日	オルメルト イスラエル首相	
	6月 9日	福田康夫 首相	☆
	9月 30日	「法の日」 記者会見 島田仁郎 最高裁長官、大谷剛彦 最高裁事務総長、樋渡利秋 検事総長、宮崎誠 日弁連会長	☆
	12月 17日	ドナルド・キーン 文学者、評論家	*
2009年	3月 9日	益川敏英 ノーベル物理学賞受賞、京都産業大学教授	☆
	6月 25日	麻生太郎 首相	☆
	10月 2日	豊田章男 トヨタ自動車社長	☆
		ウェブサイトにて会見動画公開開始	
	11月 4日	創立30周年(1999年11月1日)に続いて、創立40周年の記念パーティーでは天皇・皇后両陛下(現・上皇ご夫妻)をゲストに迎えた。	
			
2010年	5月 28日	金子兜太 俳人	☆
	7月 9日	山崎直子 宇宙飛行士	☆
	9月 1日	サパテロ スペイン首相	
	9月 27日	高行健 ノーベル文学賞受賞、作家	☆
	11月 1日	鈴木章 ノーベル化学賞受賞、北海道大学名誉教授	☆
	11月 25日	根岸英一 ノーベル化学賞受賞、米バドュー大学特別教授	

2011年～2019年

2011年	2月 8日	稲盛和夫 日本航空会長兼CEO	
	3月 18日	天野之弥 国際原子力機関(IAEA)事務局長	
	9月 6日	エマニュエル・トッド 歴史人口学者	☆
	9月 13日	サントス コロンビア大統領(2016年ノーベル平和賞受賞)	
	10月 24日	ヴルフ ドイツ大統領	☆
2012年	5月 26日	サンデル ハーバード大学教授	☆
	7月 8日	潘基文 国連事務総長	☆
	7月 9日	カルザイ アフガニスタン大統領	
	10月 12日	サーリーフ ノーベル平和賞受賞、リベリア大統領	
2013年	1月 25日	白川方明 日本銀行総裁	☆
	4月 10日	ペニャニエト メキシコ大統領	
	4月 19日	安倍晋三 首相(第二次政権)	
	6月 4日	ズマ 南アフリカ大統領	
	6月 6日	三浦雄一郎 冒険家	☆
	10月 25日	三木谷浩史 楽天会長兼社長	
	11月 12日	小泉純一郎 元首相、「原発ゼロ」会見	☆
2014年	5月 28日	ハシナ バングラデシュ首相	
	5月 28日	五百旗頭真 前防衛大学校校長	☆
	11月 18日	錦織圭 プロテニス選手、全米オープン準優勝	
2015年	1月 31日	トマ・ピケティ『21世紀の資本』著者	☆
	2月 27日	黒田東彦 日本銀行総裁	

	6月 5日	ベニグノ・アキノ フィリピン大統領	☆
	9月 25日	トンプソン NYタイムズ社長兼CEO	☆
	10月 30日	エディー・ジョーンズ ラクビー日本代表ヘッドコーチ	
	12月 17日	キャロライン・ケネディ 駐日アメリカ大使	
2016年	1月 7日	梶田隆章 ノーベル物理学賞受賞、東大宇宙線研究所長	
	3月 2日	グランディ 国連難民高等弁務官	
	3月 24日	黒柳徹子 ユニセフ親善大使	
	5月 16日	井山裕太 囲碁七冠	
	5月 25日	大村智 ノーベル生理学・医学賞受賞、北里大学特別荣誉教授	
	11月 4日	アウンサンスーチー ミャンマー国家顧問兼外相	☆
2017年	5月 9日	三世桐竹勘十郎 文楽人形遣い	
	6月 23日	前川喜平 前文部科学事務次官	☆
	8月 4日	中満泉 国連軍縮担当上級代表(事務次長)	
	9月 28日	小池百合子 東京都知事	☆
	11月 11日	大谷翔平 プロ野球選手、大リーグ挑戦会見	
	12月 13日	羽生善治 永世七冠	☆
	12月 14日	グテレス 国連事務総長	
	12月 15日	谷川俊太郎 詩人	☆
2018年	2月 27日	羽生結弦 フィギュアスケート選手、平昌冬季五輪金メダリスト	☆
	4月 27日	ハリルホジッチ 前サッカー日本代表監督	
	5月 22日	日大アメフト部のタックル問題に関する会見	
	11月 2日	安田純平 ジャーナリスト	
2019年	1月 18日	王貞治 福岡ソフトバンクホークス会長	☆
	5月 20日	金立群 アジアインフラ投資銀行(AIIB)総裁	
	6月 10日	アグネス・チョウ 香港民主運動家	
	8月 6日	渋野日向子 プロゴルファー、全英女子オープン優勝	
	8月 29日	ジェイミー・ジョセフ ラクビー日本代表ヘッドコーチ	
	10月 18日	芝野虎丸 囲碁、名人	
	11月 11日	山中伸弥 ノーベル生理学・医学賞受賞、京都大学IPS細胞研究所長	
	11月 15日	武藤敏郎 東京2020組織委員会事務総長	
	11月 27日	山下泰裕 日本オリンピック委員会会長	

<衆議院、参議院選挙で党首討論会を開催>

1990年2月2日、第39回衆院選の公示日前日、自民、社会、公明、共産、民社の5党党首による公開討論会を開催。これ以降、国政選挙でクラブ主催の討論会が定例化している。



参院選7党党首討論会(2019年7月3日)



1970年～80年

1970年	1月13日	フォール 元フランス首相	
	4月10日	佐藤栄作 首相	*
1972年	6月12日	キッシンジャー アメリカ大統領補佐官	*
	10月6日	田中角栄 首相	*
1973年	5月11日	リー・クアンユー シンガポール首相	*
1974年	11月20日	フォード アメリカ大統領	*☆
1975年	1月16日	三木武夫 首相	*
	4月8日	チャウシェスク ルーマニア大統領	*
	10月31日	昭和天皇・皇后両陛下	☆
1976年	5月28日	司馬遼太郎 作家	*☆
1977年	1月27日	福田赳夫 首相	*☆
	4月27日	マルコス フィリピン大統領	*
	12月7日	土光敏夫 経済団体連合会会長	*
1978年	9月12日	植村直己 冒険家	*
	10月25日	鄧小平 中国副首相	*☆
1979年	1月22日	大平正芳 首相	*
	8月27日	市川房枝 参議院議員	*☆
	10月12日	ブーブメリ 仏「ル・モンド」紙創設者	☆
1980年	4月14日	カール16世グスタフ スウェーデン国王夫妻	
	8月18日	鈴木善幸 首相	*

1981年～90年

1981年	4月23日	マルグレーテ2世 デンマーク女王	
	5月15日	ワレサ ポーランド「連帯」議長	☆
	5月21日	クロンカイト 米ニュースキャスター	*☆
	5月28日	ホーネッカー 東ドイツ国家評議会議長	*
	10月14日	アラファト PLO議長	*
1982年	4月16日	ミッテラン フランス大統領	
	6月2日	趙紫陽 中国首相	*☆
	9月21日	サッチャー イギリス首相	*
1983年	1月13日	中曽根康弘 首相	*
	1月25日	マハティール マレーシア首相	*
	4月7日	ムバラク エジプト大統領	*
	4月21日	趙治勲 囲碁棋士	
	5月25日	森英恵 デザイナー	
	11月26日	胡耀邦 中国共産党総書記	*☆
1984年	6月2日	シアヌーク 民主カンボジア大統領	*
	7月17日	森繁久彌 俳優	*☆
1985年	5月9日	吉永小百合 女優	☆
	11月30日	ガンジー インド首相	☆
1986年	11月13日	コラソン・アキノ フィリピン大統領	*☆
1988年	12月21日	シェワルナゼ ソ連外相	*
1989年	4月14日	李鵬 中国首相	*
	10月26日	サハロフ 博士、ソ連人民代議員	☆
	12月8日	海部俊樹 首相	*
1990年	1月16日	エリツィン ソ連最高会議代議員	☆
	5月26日	盧泰愚 韓国大統領	*☆

1991年～2000年

1991年	4月19日	ゴルバチョフ ソ連大統領	*☆
-------	-------	--------------	----

	4月25日	緒方貞子 国連難民高等弁務官	*
1992年	3月18日	フジモリ ベルギー大統領	*
	4月8日	江沢民 中国共産党総書記	
	7月14日	宮沢喜一 首相	*
	10月23日	ワイダ ポーランド映画監督	*
1993年	2月18日	ガリ 国連事務総長	*
	2月22日	曙 横綱	
	2月27日	コール ドイツ首相	*
1994年	5月31日	羽田孜 首相	*
	11月4日	イチロー プロ野球選手	*
	12月14日	ラビン イスラエル首相	☆
1995年	4月12日	金大中 韓国前民主党共同代表	*
	7月5日	マンデラ 南アフリカ大統領	*
	10月27日	野茂英雄 米大リーグ・ドジャース投手	
1996年	4月2日	銭其琛 中国副首相兼外相	*☆
	9月11日	橋本龍太郎 首相	*
1997年	4月8日	ヘルツォーク ドイツ大統領	*☆
	8月25日	ネタニヤフ イスラエル首相	
	11月28日	岡田武史 サッカー日本代表監督	
1998年	1月13日	ブレア イギリス首相	*
	4月29日	シラク フランス大統領	*
	11月28日	江沢民 中国国家主席	*
1999年	2月26日	フン・セン カンボジア首相	*
2000年	1月19日	村山富市 元首相	*
	10月5日	トルシエ サッカー日本代表監督	
	10月16日	朱鎔基 中国首相	*

2001年～2010年

2001年	5月22日	柳井正 ファーストリテイリング社長	
	5月23日	白川英樹 ノーベル化学賞受賞、筑波大学名誉教授	
	10月3日	ムベキ 南アフリカ大統領	
2002年	1月18日	小泉純一郎 首相	*
	3月13日	ムシャラフ パキスタン大統領	
	4月26日	プロディ EU委員長	*
	12月3日	ゴーン 日産社長	*
2003年	6月23日	メガワティ インドネシア大統領	
	8月28日	石原慎太郎 東京都知事	
2004年	2月24日	アナン 国連事務総長	
	3月16日	ロウハニ イラン最高安全保障委員会事務局長	
	4月13日	エルドアン トルコ首相	
	10月18日	王毅 駐日中国大使	☆
2005年	6月3日	ユドヨノ インドネシア大統領	☆
	7月22日	ユーシェンコ ウクライナ大統領	
2006年	3月9日	朴槿恵 韓国ハンナラ党代表	☆
	6月12日	白鵬 大関	
	6月23日	町田顕 最高裁長官	☆
	10月19日	ロゲ IOC会長	
2007年	1月16日	安倍晋三 首相（第一次政権）	
	3月13日	ペレス イスラエル副首相	*
	4月16日	中西進 奈良県立万葉文化館館長	
	5月24日	塩野七生 作家	☆

あとがき

会報委員会 委員長

乾 正人

(産経新聞社執行役員 論説・正論担当 論説委員長)

巡り合わせというのは、面白い(恐ろしい?)もので、巻頭言を書いている原田亮介理事長は、母校の先輩である。それも同じよそこの先輩ではなく、草創期から日本記者クラブに関わってきた故・青木彰氏(注)が大学教授時代に学生から乞われて始めた「青木塾」の先輩でもあり、いまだに頭が上がらない。歌舞伎のお富さんじゃないが、何事も前世の因縁である。

それはさておき、この記念特集は、半世紀にわたる日本記者クラブの歩みを支えてきた諸先輩の貴重な証言が、びっしりと詰まっている。デジタル革命に翻弄され、メディアの激動期に立ち会っている現役の諸兄諸姉には、特にじっくりと読んでいただきたい。

言論の自由を守り、当クラブが次の50年後も「記者の家」であり続けるために我々は、いま何をなすべきなのか。それを考える手がかりになれば、望外の幸せである。「何を偉そうに。君たちがもっとしっかりやれ!」という青木先生の叱声が聞こえてきそうだが。末筆ながら筆者の皆さんをはじめ、50年特集づくりにご尽力いただいたすべての方々に心から感謝申し上げます。

(注)

あおき・あきら(1926〜2003年)。1949年、産経新聞社入社。編集局長として新聞協会賞に輝いた連続企業爆破犯人逮捕スクープを指揮した。産経退社後、筑波大学教授に転じ、マスコミ志望者に自宅を開放して「青木塾」と呼ばれる私的ゼミを12年間にわたって続けた。晩年はメディア界の諸問題を現役記者とOBが語り合う場が必要だと呼びかけ、中江利忠氏らと創設した「土曜サロン」は、今も続いている。妻は女優の故・佐々木すみ江氏。



日本記者クラブ会報 No.598 (2019.12.10) 別刷 <50年特集>

発行 ● 公益社団法人 日本記者クラブ

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル

電話：03-3503-2722 FAX：03-3503-7271 URL：<https://www.jnpc.or.jp/>

会報委員会 ● 委員長：乾 正人（産経新聞社）

委員：塚田 健太（毎日新聞社） 曾我部 桂（共同通信社）

竹内 竜一（高知新聞社） 中村 直樹（テレビ朝日）

渡辺 昌己（日本民間放送連盟） 迫田 朋子（個人D会員）

西井 泰之（個人D会員）

事務局：本庄 五月・杉本 翔一

桑田 広久（福島民友新聞社）

神田 俊英（日本新聞協会）

長竹 孝夫（個人D会員）

©Japan National Press Club 2019, Printed in Japan

本書に掲載されている写真・文章等の無断転載はお断りします。

